

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月29日

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 廣久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年4月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、販売会社の異動に伴い関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2 【訂正の内容】

下線部____は訂正箇所を表します。

第四部【特別情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

下線部____は訂正箇所を表します。

(1)三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託会社」及び「販売会社」）

資本金の額

平成21年11月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。なお、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(2)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「投資顧問会社」）

資本金の額

平成21年3月末現在 11百万米国ドル（1,013百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成21年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル=92.10円）によります。）

事業の内容

英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（「投資顧問会社」）

資本金の額

平成21年3月末現在 500米国ドル（46千円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成21年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル=92.10円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(4)バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク（「投資助言会社」）

資本金の額

平成21年3月末現在 1米国ドル（92円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成21年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル=92.10円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(5)株式会社福岡銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年10月末現在 82,329百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(6)株式会社北海道銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 93,524百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(7)株式会社広島銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 54,573百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(8)株式会社みなと銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 27,484百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(9)株式会社鹿児島銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 18,130百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(10)株式会社京葉銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 49,759百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(11)株式会社愛知銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年11月末現在 18,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(12)株式会社東北銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末現在 8,233百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(13)株式会社栃木銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 27,408百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(14)株式会社山陰合同銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 20,705百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(15)日興コーディアル証券株式会社（「販売会社」）

資本金の額

平成21年10月1日現在 10,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(16)株式会社京都銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年11月末現在 42,103百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(17)株式会社七十七銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 24,658百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(18)株式会社熊本ファミリー銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年6月末現在 26,347百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(19)株式会社伊予銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 20,948百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(20)株式会社親和銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 33,128百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(21)株式会社東日本銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 38,300百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(22)京都信用金庫（「販売会社」）

資本金の額

平成21年9月末現在 13,408百万円

事業の内容

信用金庫法に基づき金融業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

（注）資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(23)野村証券株式会社(「販売会社」)

資本金の額

平成21年11月末現在 10,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(24)三井住友海上火災保険株式会社(「販売会社」)

資本金の額

平成21年3月末現在 139,595百万円

事業の内容

保険業法に基づき、損害保険業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(25)株式会社SBI証券(「販売会社」)

資本金の額

平成21年9月末現在 47,937百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(26)東海東京証券株式会社(「販売会社」)

資本金の額

平成21年9月末現在 6,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(27)楽天証券株式会社(「販売会社」)

資本金の額

平成22年4月末現在 7,477百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注)楽天証券株式会社は、平成22年7月30日から当ファンドの募集等の取扱いを開始します。

<再信託受託会社の概要>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成21年9月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき、信託業務を営んでいます。